



## グローバル化についてあらためて考える

上席研究員 古金 義洋

### ○先進国の労働分配率低下や賃金低迷はグローバル化のせいではない

冷戦終結を契機とした世界経済のグローバル化（＝資本や労働力などの生産要素が、国境を越えて地球規模で活発に移動し、それによって、世界の経済的な結びつきが深まること）は、新興国を中心に世界経済の成長を高めた。

グローバル化の1つの側面としての自由貿易が成長を促進するという理屈は、すべての国には、それぞれ相対的に優位な産業があり、すべての国は自由な貿易によって利益を受けることができるというもの。分業が成長を生むというものだ。

ただ、グローバル化は同時に副作用をも生んだ。欧米先進国では移民の増加が労働者の賃金を低下させるとして、反グローバル化の動きが強まっており、それが英国のEU離脱や米トランプ政権の排外主義的な政策につながっている。また、格差拡大なども行き過ぎたグローバル化の弊害なのではないかという見方がある。

確かに、労働力が豊富で賃金水準の低い新興国から労働力が不足気味で賃金水準の高い先進国に、移民が流入すれば、理屈の上では先進国の労働者の賃金は低下する（図1参照）。

先進国から新興国に技術も移転して技術水準が同程度になるなら、先進国労働者の賃金が新興国の賃金と同程度まで低下する可能性もある（「要素価格均等化」）。

日本のように移民流入を規制していても、

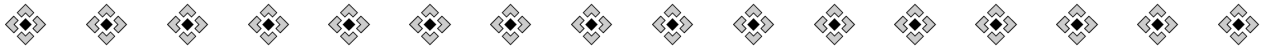
ITを利用した業務のアウトソーシングにより、移民流入と同様の影響があるはずで、日本の賃金低迷の原因がグローバル化であるという見方も多い。

ただ、先進国労働者の賃金低迷の原因が本当にグローバル化なのかと言え、それに対しては否定的な見解が多い。

Karabarbounis, Loukas and Neiman, Brentの“The Global Decline of the Labor Share”（2013）によれば、米国など先進国だけではなく、中国、インドなどを含む59か国のうち42か国で労働分配率が低下していると指摘した。

もし、労働分配率低下が途上国から先進国への移民増加などグローバル化の影響であれば、先進国で労働分配率が低下する半面、途上国では労働分配率が上昇するはずだ。しかし、実際には、途上国でも労働分配率が低下している。このことは、先進国の労働分配率の低下、それに伴う賃金低迷の原因もグローバル化ではないことを意味する。

また、OECDの“Labour Losing to Capital : What Explains the Declining Labour Share?（2012）”は、1990年代前半から2000年代後半にかけてOECD諸国の労働分配率の低下（中間値で66.1%から61.7%に低下）の原因として、①産業構造の変化、②資本蓄積と技術進歩、③グローバルイゼーション、④民営化、⑤労働者のバーゲニングパワー低下などの要因を挙げたうえで、低下分の約80%が技術進歩、10%がグローバルイゼーションで説明できるとした。



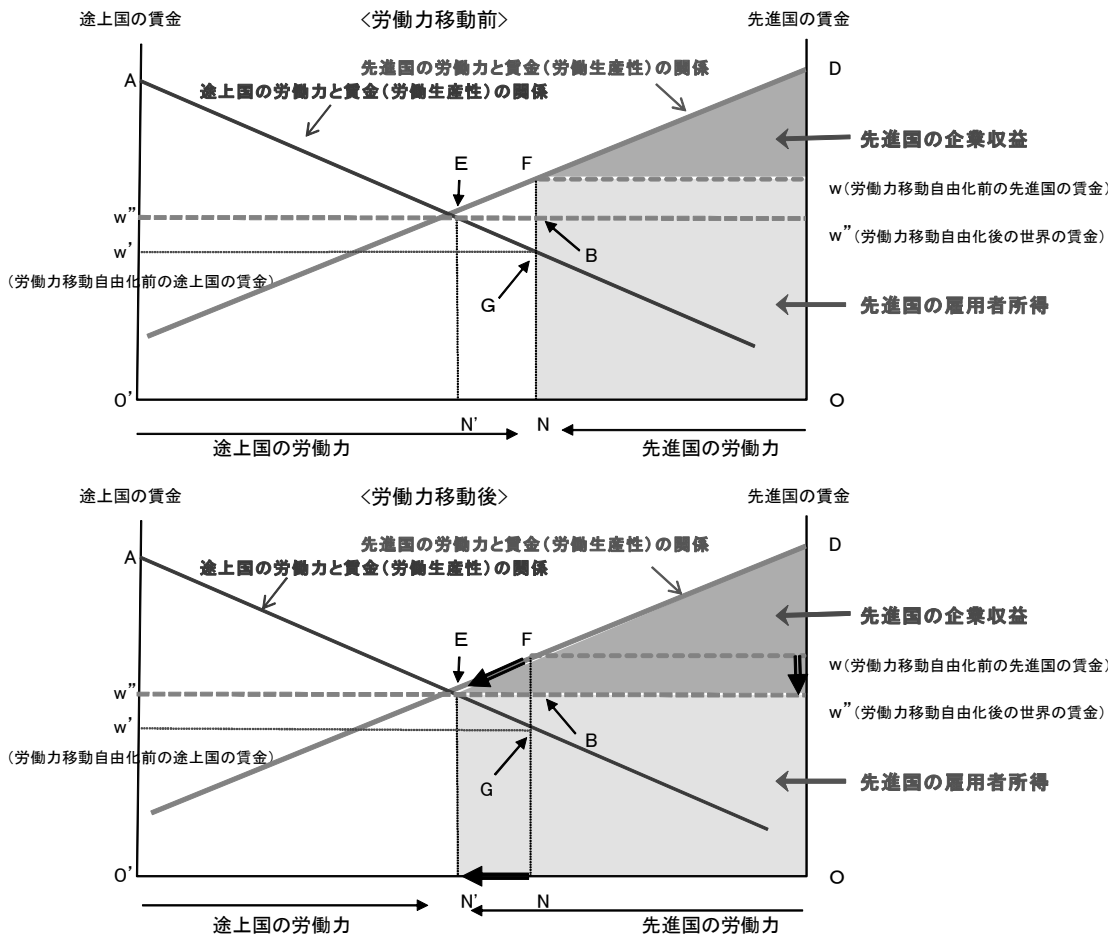
ちなみに、同論文では、日本の労働分配率低下については技術進歩ではなく、産業構造の変化、つまり労働分配率の低い産業の産業シェアが高まったことが主因と分析している。

先進国の労働者の賃金上昇率が低迷している基本的な原因は、そもそも労働生産性の伸びが低迷していることだと考えられる。労働

生産性上昇率の低迷は、企業の設備投資意欲停滞で労働者の資本装備率が低下していることによるものだろう。

その上で、賃金上昇率が労働生産性上昇率を下回る（その結果として労働分配率が低下する）ようになっているのは、グローバル化の影響というより、ITなどの技術革新など

(図1) 途上国から先進国への移民(労働力移動)が及ぼす影響



労働力移動が自由化されていない状態では先進国の労働力はONと小さく賃金はwと高い。これに対して、途上国の労働力はO'N'と大きく賃金はw'と低い(上の図)。ここで、労働力移動が自由化され、N'N分の労働力が途上国から先進国に移動すると、先進国の労働力はON'に増加し、賃金はw''に低下し、これに対して、途上国の労働力はO'N'に減少し、賃金はw''に上昇する(下の図)。労働力移動自由化により、先進国では企業収益(濃い灰色部分)が増加し、雇用者所得(薄い灰色部分)と合計したGDP全体も増加する。ただ、賃金低下により、もともと先進国の国内にいた労働者の所得は減少する(ONFw→ONBw'')



の影響が大きいと考えられる。

先進国各国で労働者の雇用が不安定化し、賃金が低迷して、それが政治的な反グローバル化の声につながっているが、グローバル化を抑制したところで、先進国労働者の雇用状況が改善するわけではないだろう。

**○格差拡大は制度・政策的な要因に起因する部分が多い**

一方、世界各国で起こっている格差拡大などの問題もグローバル化が原因なのではないかという見方があるが、それに関しても否定的な見方が多い。

OECD『格差拡大の真実』(2014)は、先進国の新興・途上国からの輸入は、全体として、OECD諸国の賃金格差に対して明白な影響をもたらしていないことを示した。

実際、格差拡大の主因が、①グローバル化やITなどの技術革新といった世界的な潮流、あるいは、②ピケティが指摘するような  $r$  (資本収益率)  $>$   $g$  (経済成長率)、であるとすれば、世界各国で同様に格差拡大が起こっているはずだが、実際はそうではない。

“World Wealth & Income Database”によれば、米国では所得上位10%階層(所得=賃金+資産所得)の高所得者層が全体の所得に占める比率(以下では「上位10%比率」と呼ぶことにする)は、15年時点で50.5%と、統計が存在する1920年以降で最高となった(図2参照)。

イギリス、中国、日本なども

確かに格差拡大の動きはみられるが、その程度は米国ほどではない。フランスの場合、上位10%比率は1980年代以降、ほとんど上昇していない。

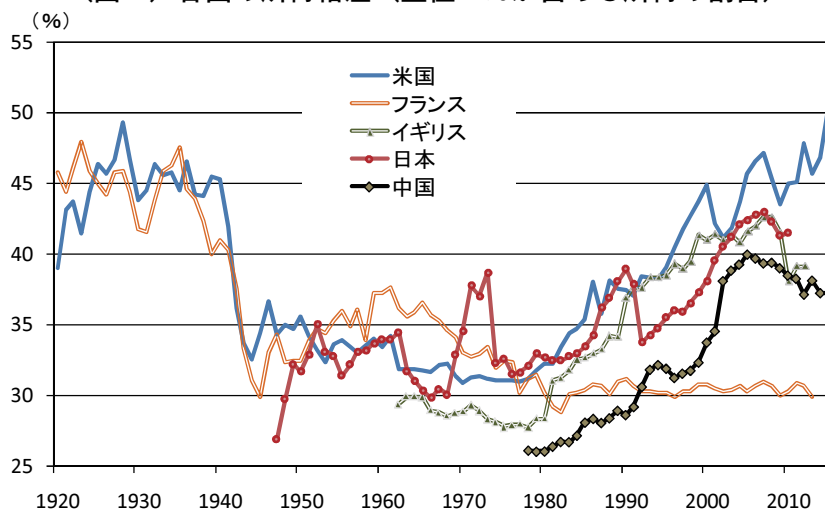
格差拡大は、①労働組合組織率の低下、②解雇規制緩和、③税率のフラット化、④最低賃金の低下、など国ごとの制度・政策的な要因に起因する部分はかなり大きいのではないかと考えられる。

**○産業によっては分業や自由貿易のメリットがさほど大きくないケースもある**

このように先進国における賃金低迷や格差拡大をグローバル化のせいにするのは総論としては的外れであるとしても、各論レベルでは必ずしも的外れとは言えない反対意見もあり、注目される。

反グローバル化の主張でよく知られているのが、2001年にノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ氏だ。

(図2) 各国の所得格差(上位10%が占める所得の割合)



(出所) “World Wealth & Income Database”



同氏は『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』の中で、一般論としてのグローバル化の必要性は認めた上で、1980年代以降の、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」を前提とした資本自由化は、単に米国の金融機関の利益を代表するだけのもので、結果的にアジア通貨危機のような経済の不安定化をもたらしたと批判している。

「ワシントン・コンセンサス」というのは、各国に、財政赤字削減、金利為替自由化、対外資本取引の自由化、国営企業の民営化、規制緩和などを迫り、米国の金融機関が海外で活動しやすい環境を整備しようとするものだった。

同氏の主張はグローバル化への反論というより、「ワシントン・コンセンサス」の間違いを指摘したものと考えられる。

一方、保護主義的な政策の一形態として、人為的な通貨切り下げ策などの政策的な介入を認めるかどうかという議論も注目される。

チャールズ・キンドルバーガー著『大不況下の世界』では、1930年代世界恐慌時における通貨切り下げ競争は各国の保護主義につながり、世界貿易を収縮させて世界経済を悪化させたと書かれている。つまり、通貨切り下げ競争は自由貿易に逆行する保護主義的な政策という考えだ。

ところが、これに対して、バリー・アイケングリーン、ジェフリー・サックス（1985）“Exchange Rates and Economic Recovery in the 1930s”は、当時、金本位制を放棄して自国通貨を切り下げ、国内の貨幣供給量を拡大した国はそうでない国より早く不況から脱したことを示した。

当時の通貨安競争は世界経済を悪化させた

わけではなく、逆に世界恐慌からの離脱のきっかけになったという見方である。バーナンキ前FRB議長などもこの考え方に賛同しているため、これが今やコンセンサスになっている。

他方、情報産業においては、従来のような自由貿易が必ずしも必要とされていないという点にも注目したい。

グローバル化が世界経済の成長を促進するという考え方の背景には、「分業」を行うことで生産活動が効率化し、それが成長を促進するという理屈があるわけだが、今の時代に果たして「分業」はすべての産業においてプラスかどうかという根本的な疑問もある。

例えば、クリエイティブで、強い個性を要求される、音楽の作曲などの仕事は、その中身を分割することは難しく、分業に適さない。

日本人はどちらかと言えば没个性的で、横並び意識が強く、製造業などの分業によって競争力を発揮してきた国民で、日本は国際的な分業と自由貿易のメリットを享受してきた。しかし、クリエイティブな活動を必要とする情報産業などにおいては、従来のような分業は不要との見方が強まる可能性がある。一部の産業とは言え、分業のメリットを否定することはグローバル化のメリットを否定することにもなるだろう。